

radical chic

米中帝国主義の覇権を巡る闘争による東アジアの 激動―残存米帝反共従属構造の崩壊と脱植民地 化を表現する東アジア民衆蜂起と安倍長期政権 の腐敗を捉え、来期階級決戦の隊伍を整えよう！

沖繩・韓国・香港・東アジア民衆運動と 連帯し環太平洋人民連帯秩序の構築を！

絶望の中に希望を作る

「桜を見る会」に象徴される安倍のあからさまな政治権力の私物化や、側近閣僚の公選法違反疑惑による辞任と雲隠れなど不祥事が続いても、安倍の支持率は四十%以上を維持している。アキヒトからナルヒトへの天皇代替わりの大騒ぎの中、治道では十数万人が熱狂して日の丸を振り続け、天皇(制)批判を許さない報道は「不敬罪」の復活を思わせる。誇大妄想とナルシズムに凝り固まって見えるトランプは、己の政治的利益のために外交を利用し、弾劾に相当する事実が明らかになっても、そのコアな支持層

に揺らぎは見られない。韓国と日本は米国からの強烈な「圧力」により、日本の輸出規制解消とのバーターとして軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の終了を一旦停止した。香港では自治権拡大を求める民衆に対し、警察が実弾射撃を含む武力弾圧を続けている。西アジアではトルコのシリア越境によるクルド人迫害など、各地で戦闘状態が続いている。テロも終息の気配を見せない(ただし、なぜISのよ

うな宗教原理主義的過激派が生まれるかの分析はほとんど行われない)。欧州における難民問題は解決の糸口が見えず、世界各地の排外主義拡大の傾向も収まりそうにない。地球温暖化、マイクロプラスチック

による海洋汚染などの環境問題も待ったなしだ。人間の営為により世界は絶望の淵に立たされているように見える。だからこそ革命的な社会変革なくして希望はない。

安倍の安倍による安倍のための政治

安倍の首相在任期間が、明治・大正期の桂太郎の記録を超える中、「桂などの名宰相に比べて安倍は何もしていない」と一見安倍に批判的に思われる報道が多く見られる。しかし比較対象とされた長期在任の「名宰相」の「業績」はどのようなものだったのか。伊藤博文は首相として日清戦争を遂行、先住民を武力弾圧して台湾併合を実行し、桂太郎は日露戦争を起こし、朝鮮(韓国)併合を行うことで後発帝国主義としての日本の侵略国家化を完成させた(伊藤は日本統治下の初代総

監、桂は二代総監であった)。吉田茂はソ連を含めた全面講和ではなく、米国中心のサンフランシスコ講和条約により東西冷戦体制に日本を投げ込み、警察予備隊(現自衛隊)を創設して日本の再軍備に舵を切るとともに、第一次日米安保条約締結で米国の核の傘の下に入った。安倍の祖父である岸信介は、あたかも現在の香港を見るかのように多くの民衆の反対を圧殺し、安保条約改定を強行した。佐藤栄作は「返還」と言う名の第三次琉球処分とも言

うべき沖繩「併合」を、核持ち込み密約付きで行い、中曽根康弘は国鉄分割民営化により日本労働運動を實質的に解体、「戦後政治の総決算」を掲げ軍拡により日本列島を「不沈空母」と呼んだ。小泉純一郎は郵政民営化をはじめとする新自由主義をとことん推進するなど、どれも「とんでも」業績である。安倍の悲

願である憲法改「正」は、そうした「先人の業績」に並び、あるいは超えたという願望の表れでもある。

安倍は自分自身が国家そのものであり、何をしても許されると考えている節がある。自らの後援会員を大量に税金で接待し、森友問題でわざわざ「私人」と閣議決定までした妻も招待枠を持っていたという「桜を見る会」など、安倍の政府権力私物化は極まりを知らない。省庁の人事権を一手に握る官邸の権力におもねる官僚は、官邸からの指示に無条件に従って文書の改ざん、廃棄を繰り返している。政権スキヤンダルから目をそらさせるための有名人の薬物逮捕という陰謀も効果がないと見るや、安倍は集中審議にも応じず、昔も言い逃れに終始している。会費五千円の前夜祭は、明らかに業者からの違法寄付行為であり、「反社」出席とともに、安

倍の致命傷となり得るだろう。天皇代替わりでは、あらゆるメディアがナルヒトを礼賛し、マサコがいかに素晴らしいかを声高に叫ぶ。伊勢神宮に参詣した、京都で孝明天皇陵に参拝したとトップニュース級で扱う異常さを誰も指摘しない。天皇制そのものを問うこともなく、天皇位の安定的継承のために女系を認めるべきかどうかを「議論」すべきだと言う。

我々は天皇制打倒を目指す闘いと同時に、喫緊の課題として安倍を打倒しなければならぬ。「桜を見る会」問題で安倍が退陣したとしても、「安倍的なもの」の継続を阻止しなければならぬ。そのためには安倍のバックボーンである「日本会議」や、安倍支持の底流にある右派ポピュリズムに対抗する広範な勢力の結集が求められる。いまこそ左派大衆運動の構築を現実のものとしなければならない。

香港の自治獲得闘争に連帯しよう

中国本土への被疑者引き渡しを可能とする逃亡犯条例改正案への反対を契機とした香港でのデモは、条例案撤回、普通選挙の実施、警察の過剰警備に対する独立調査委員会の設置などの五大要求へと香港政府への要求を拡大し、二十九年三月以来激しさを増しながら継続している。十一月の区議会議員選挙ではいわゆる民主派が八割以上の議席を獲得し、一部の過激派キヤンペーンを打ち破り、民衆の支持がどちらの側にあるかを明確にした。

この状態に日本の保守メディアなどは、中国共産党による一党独裁を非難し、民主派への支持を叫びたてている。確かに香港のデモ参加者の考え方は様々だろう。右翼

的な潮流や扇動者も紛れ込んでいる。しかし運動の背景には格差の拡大による若者の貧困問題がある。中国の現状は、周知のとおり社会主義とは無縁のむき出しの国家資本主義であり、返還以来の香港は、イギリス統治時代の貿易港から、中国資本の大量流入による一大金融センターへと変貌した。その結果、一握りの大金持ちと大多数の貧困層という、資本主義国家で普遍的に見られる格差が、住宅価格などの物価上昇として現れることとなった。そこに中国流の統治形態を持ち込もうとしたことにより、若年層の不満は一挙に爆発したと見ることが出来る。基本に経済格差があり、表出として香港の歴史性から発した自治権獲得運動がある。それは韓国における「ろうそく革命」、フランスでの「黄色いベスト運動」にも通じる。我々は独裁的権力と闘い格差を打ち破ろうとする「港人自治運動」に連帯する。

日韓民衆連帯の前進を

十二月二十四日の日韓首脳会談を控えた十八日、韓国国会は日本の事実認定、賠償と謝罪抜きでの強制重用被害者救済のための「記憶・和解・未来財団」設立法案、所謂「1+1+α」「文喜相案」を発議した。

文政権と「ろうそく革命」とを分断する安倍の攻撃が功奏しつつある。しかし、この法案への韓国民衆の批判は強い。成立は不透明だ。そもそも安倍とその周辺の「歴史修正主義」に起因する強制徴用問題を巡る一連の対立が、韓国側へ一方的に「丸投げ」解決を迫る安倍の居直りの態度によって決着することなど絶対に無い。強制徴用も日本軍性奴隷も「自発的」「いい給料でいい生活」などと事実を捻じ曲げる歴史修正主義は、韓国民衆の怒りの基となつている。一度度謝ればいいのか」などと言う声もあるが、日本政府、とりわけ安倍政権は一度も真に反省し謝罪したことなどない。それどころか日本帝国主義によるアジア侵略・植民地支配を欧米列強からの「解放」などと称して正当化し、戦前の価値観を現代に蘇らせようとしているのだ。韓国に対する安倍の「逆ギレ」ぶりが表面化するたびにマスコミやネットウヨはいわゆる「嫌韓」感情を撒き散らし、これに追従している。五代に亘る天皇の負の遺産をけじめ無く継承する日本の民衆は、今こそ、こうした政治的退廃と決別しなければならぬ。

トランプの一国主義に對抗し、在日米軍撤退を勝ち取る

トランプは日韓両国に駐留米軍経費の四〜五倍の負担増を求めている。日本政府は「おもいやり予算」により既に駐留経費の七十五%を負担していると反論しているようだが、この際「負担できないので米軍撤退を」と言えばいい。韓国ではすでにそうした声が起こり始めている。辺野古への新基地建設はウチナンチュの粘り強い闘いで完成のめどすら立たない。であるなら世界一危険な普天間基地も海外最大の米軍基地である嘉手納も、そして日本の米軍基地をすべて閉鎖すれば問題は解決する。日本を含めた東アジアの安全保障は東アジア各国で話し合えばいい。朝鮮半島の分断、緊張も結局は第二次世界大戦後のドミノ理論により朝鮮戦争に米軍が軍事的にコミットしたことが最大の要因としてある。米軍が撤退すれば南北関係にも劇的な変化が生じるだろう。

十二月二十四日の日韓首脳会談を控えた十八日、韓国国会は日本の事実認定、賠償と謝罪抜きでの強制重用被害者救済のための「記憶・和解・未来財団」設立法案、所謂「1+1+α」「文喜相案」を発議した。

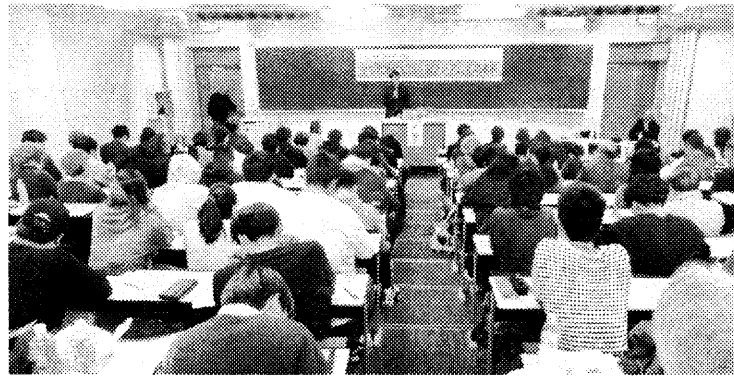
ひいては東アジア解放の鍵となる。トランプの一国主義に對抗し、在日米軍撤退を勝ち取る

トランプは日韓両国に駐留米軍経費の四〜五倍の負担増を求めている。日本政府は「おもいやり予算」により既に駐留経費の七十五%を負担していると反論しているようだが、この際「負担できないので米軍撤退を」と言えばいい。韓国ではすでにそうした声が起こり始めている。辺野古への新基地建設はウチナンチュの粘り強い闘いで完成のめどすら立たない。であるなら世界一危険な普天間基地も海外最大の米軍基地である嘉手納も、そして日本の米軍基地をすべて閉鎖すれば問題は解決する。日本を含めた東アジアの安全保障は東アジア各国で話し合えばいい。朝鮮半島の分断、緊張も結局は第二次世界大戦後のドミノ理論により朝鮮戦争に米軍が軍事的にコミットしたことが最大の要因としてある。米軍が撤退すれば南北関係にも劇的な変化が生じるだろう。

この状態に日本の保守メディアなどは、中国共産党による一党独裁を非難し、民主派への支持を叫びたてている。確かに香港のデモ参加者の考え方は様々だろう。右翼

辺野古新基地建設を阻止しよう！沖縄の自立解放闘争に連帯し、安保粉砕、日本国家解体、東アジア・環太平洋人民連帯秩序を構築しよう！

「二・一・三〇シンポジウム―脱植民地化 に向かう東アジアとその未来」報告



十一月三日(土)、専修大学神田校舎内にて「二・一・三〇シンポジウム―脱植民地化に向かう東アジアとその未来」が開催された。主催は「二・一・三〇シンポジウム実行委員会」。約一二〇人が参加し、会場は満席となった。専修大学の学生が約六割を占め、講師の李泳采(イ・ヨンチェ)さんの恵泉女学院大学、田仲康博さんが今春まで勤務していた国際基督教大

十一月三日(土)、専修大学の学生の参加もあった。激動する東アジア情勢の中、日帝植民地支配の残滓を引きずる朝鮮半島の分断体制を揺るがす韓国ろうそく革命と、日米の軍事植民地支配からの脱却をめざす沖縄の自立解放闘争の展開という、互いに「リンク」(李泳采)しながら脱植民地化に向かう韓国、沖縄の民衆運動の過去・現在、「宗主国の側」(田仲)―日本の民衆運動に問われる課題を二人の講師が熱く語った。休憩をはさんで参加者からの質問に二人の講師が丁寧に応答、三時間があつという間に過ぎた。

シンポジウムの後、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの青木初子さんと日韓民衆連帯委員会の尾沢孝司さんからアピールがあつた。青木さんは、「明治の琉球併合以来、沖縄の自己決定権が尊重されたことはない。三年前に高江で本土から派遣された機動隊員が『土人』という言葉を使った。沖縄への植民地主義は現在も続いている」と指摘。沖縄に対する日本国家の継続する植民地主義を問う「琉球人遺骨返還請求訴訟」への支援を訴えた。尾沢さんは、「日

韓の焦点となっている徴用工問題で、韓国国会議長が主導して日帝による植民地支配の責任を曖昧にした『政治決着』をはかる動きがある」と指摘し、韓国国内で被害当事者を中心に「政治決着」への批判の声が高まっていることに注意を促した。「安倍政権は植民地支配の歴史に真摯に向き合おうとせず、対韓経済報復で排外主義を扇動している。被害当事者を無視した動きを許さず、日本の民衆運動ももっと行動すべきではないか」―尾沢さんはそう問題提起して発言を締め括った。司会からは専修大生が中心になって徴用工問題と歴史認識問題の学習会を二月上旬に専修大学内で準備していることが報告された。

限られた紙面の中で、多くの論点と刺激的な問題提起を含んだシンポジウムの全貌を報告することはできない。以下に李泳采さんと田仲康博さんの発言の一部を紹介する。

「朝鮮半島問題と沖縄は歴史的にも軍事的にもリンクしている」
(李泳采)

「韓流ブームは続いているというのに、日本人の歴史認識はなぜかわらないのか。本当に韓国が悪いのか」

―講演の冒頭、李泳采さんは参加者にそう問いかけ、日韓の市民社会同士の対立を煽り政権維持に汲々とする安倍政権を厳しく批判した。「お互いに扇動に乗せられて、憎み続け、『韓国人殺せ、出て行け』、『日本人沈没せよ』・・・これでは東アジアで第二の朝鮮戦争が始まるしかない。日韓の市民がお互いに理解しあうことでしか、東アジアの平和は造れない。戦争はみなさんの世代で起きる」。さらに李泳采さんは昨年の一連の南北首脳会談、米朝首脳会談の歴史的意義を説き起こし、「朝鮮半島問題と沖縄は歴史的にも軍事的にもリンクしてきた」と強調した。李泳采さんによれば、このことを象徴したのが、九年前の鳩山政権の崩壊過程だ。鳩山政権が普天間の辺野古移設の見直しを唱え、「最低でも県外移設」と訴えて、日米同盟を重視する防衛官僚や外務官僚から圧迫されつつあつた二〇一〇年三月二六日に朝鮮半島西方海上で韓国海軍哨戒艇「天安」が爆発し沈没するという事件が起きた。若い韓国兵四十六人が行方不明となり、そのほとんどが死亡した。六月の韓国地方選挙の直前の五月二四日、当時の李明博大統領が、「北朝鮮脅威説」を断定的に発表、「北朝鮮脅威論」が日本でも沸き起こった。鳩山政権は「県外移設論」を撤回、五月

二八日に辺野古移設回帰の「日米合意」を発表、政権も崩壊する。「北朝鮮脅威説」で、だれが一番利益を得たのか。鳩山政権の『県外移設論』で頭を悩ませていたアメリカ政府ではないか」―そう李泳采さんは指摘した。

朝鮮半島と沖縄の「リンク」の象徴は、済州島にもある。「済州島は大戦末期に大陸から日本軍が押し寄せて要塞化を進め、沖縄同様に『日本本土防衛の捨て石』とされかけた。戦後は住民の抵抗を押し切つて海軍基地が造られ、米軍艦船も利用している。敗戦前後の済州島の悲劇と軍事基地化は沖縄と共通している。沖縄と済州の連帯と平和の実現こそ、東アジアの平和のキーストーン。沖縄に平和が無い限り、日本に東アジアに、朝鮮半島に平和はない」と李泳采さんは強調した。

自身も「半分以上は参加した」という李泳采さんはキャンドルデモについても語った。「キャンドルデモで、朴槿恵大統領が弾劾され、文在寅大統領が誕生した。二〇一六年一〇月から翌年まで百万人のキャンドルデモが何回も起こった。ソウルはこの季節は寒い。一週間前にマインナス一度で雪も降った。三年前はマインナス十数度、そんな寒い時期に、毎週百万人近い人々がアスファルトの上で座って、民主主義を取り

戻したい、政権を変えたいという執念で座っていた。半分が若い世代で、中学生も高校生もいた。韓国は一月に高校生たちがセンター試験で入試競争。高校生に『入試は大丈夫なの』と聞くと、『いや、私にとつて大事なのは、歴史を自分が書き直しているということ。自分の入試のことはどうでもいい』—そう答えていた。この若者たちの犠牲的精神があり、キャンドルデモは成功し、朴権惠大統領の弾劾を実現した。

現在の文在寅政権は内憂外患、支持率も五割を割り込んでいる。しかしキャンドルデモを成功させた若者たちがいる限り、徹底的な「積弊清算」の社会改革を掲げたキャンドル革命の灯が消えることはない—李泳采さんの発言の端々に、そんな確信が込められているように感じた。

最後に李泳采さんは会場の若い世代に呼びかけた。『わかる』というのは英語でアンダー「under」スタンド「stand」、ほかの人より自分を低くしたところで初めて真実が見える。上から目線では絶対見えない。アンダースタンドで見えれば、見えないものが見えてくるし、聞こえないことが聞こえてくる。日本から外に出て、アジアをつなぐ、世界をつなぐ。それが平和を造ることになる。みなさんの未来も明るくなる』。

「へ百里城ファイバー」とへ天皇ファイバー」はどこかで繋がっている」(田中康博)

『令和元年』というが、沖繩の現実には昭和から何も変わっていない——本年三月に国際基督教大学を退職し、四月から沖繩に戻ったという田仲康博さんは「何も変わってはいない」と繰り返す。「世界に三つしかない米海兵隊の司令部が私の自宅のすぐ近くにあり、書斎から見下ろすことができる。極東最大と言われる嘉手納基地も原子力空母が寄港するホワイトビーチも数キロしか離れていない。基地に囲まれて住んでいると、上空をヘリやオスプレイや戦闘機が日常的に飛び交う。何も変わっていない。いつも通りの風景が沖繩に広がっていた」。

それでも大きな変化がある、と田仲さんは言葉を継ぐ。「いまの沖繩には『百里城ファイバー』と『天皇ファイバー』があり、『自衛隊の前面化』が特徴的だ。自衛隊が増強され、宮古八重山諸島の要塞化も進んでいる。これらすべての深層低音となっているのは『国家主義の擡頭』ではないか。田仲さんは、あまり知られていない百里城にまつわる戦前からの歴史に注意を喚起した。一九二五年に、「沖繩側からの要望」に応じる形で百里城跡に沖繩神社

が創建される。百里城正殿が拝殿に流用された。もちろん「沖繩側からの要望」と言っても、明治国家による琉球併合直後のこの時代は、官選知事をはじめヤマトから派遣された役人や官憲が琉球社会を牛耳っていた。「百里城が消失し、玉城知事が内閣に頭を下げて再建を要請し、県の幹部が東京詣でをして、百里城早期再建の議会決議も続く。この状況は、戦前の沖繩神社ができた経緯と似ているのではないか」と田仲さんは指摘した。田仲さんによれば、百里城は一九七二年の復帰再併合で国立大学となった琉球大学の跡地に一九九二年に再建された。その国有財産が消失して政府が再建するのは当たり前。お願ひすることではない、と疑問を呈す。「私がアメリカから帰った時に、母校の琉球大学跡地に百里城再建の話があった。『百里城再建ではなく、琉球大学を再建しよう』と新聞に書いたら批判された。百里城跡は私にとつては琉球大学のあったところ。そもそも百里城は琉球王国の支配の象徴であつて、沖繩の大多数の農民や漁民、庶民は縁がなかった」

「人々の感情が、国民一丸となった気分の中で、吸い上げられるような仕組みになっている(へ百里城ファイバー)は、(へ天皇ファイバー)とどこかでつながっているのではない

か」と論じた。田仲さんは最後に、「日本の外に出て、アジアをつなぐ」という李泳采さんの若者への呼びかけに共感を示した。「思考方法の変換が必要ではないか。『アジア』というときに自分を外に置いていないか。日本も沖繩も脱植民地化の流れを止めてしまふ構造に置かれている。アジアの冷戦構造は終わっていない。世界で何かが起きると沖繩の基地がうるさくなる。戦闘機や爆撃機が飛び交い、空母が近くにいる。このように世界と沖繩は結びついている。その状況が脱植民地化の動きを妨げている」「脱植民地主義」といふと、かつて植民地だったところの人たちとどう連帯していくのか、と考へてしまいがちだが、大間違い。脱植民地主義というときに一番考へなくてはいけないのは、宗主国の側だ。植民した側、つまり日本だ。そのことを抜きに韓国は、沖繩は、アイヌは、アジアはと考えるのは、スタート地点から間違っている。そこをどうにかしないといけない。田仲さんは、二〇年ほど前に国際会議で会ったときに台湾の友人から言われた「日本は、自らを第三世界としてみる必要がある」という言葉を紹介した。「彼らから日本を見るとそういう風に見える。自己中心的な語り方から抜け出し、アジアの内側

から世界を見ることが必要ではないか」。もちろんこれはへ(へ加害—被害)の重層構造と無縁ではない(へ沖繩)自身に向けた問いかけでもあるだろう。

田仲さんの「脱植民地化を一番考へるべきは、植民地化した宗主国の側、日本だ」という言葉に虚を衝かれた。二人の問題提起から、脱植民地化に向かう韓国ろうそく革命と沖繩の自立解放闘争の行く手に大きく立ち塞がっているのが日本国家と「日米同盟」に他ならないことが改めて浮かび上がってきた。問われているのは私たち自身の闘いだ。

「日本の外に出て、アジアをつなぐ」「アジアの内側から世界を視る」—それが東アジアの未来を切り開くヒントとなる。シンポジウムを終えて、そんなことを考へた。(森沢蒼海)

